

2022年6月27日

各 位

会 社 名 ミナトホールディングス株式会社  
代 表 者 代表取締役会長兼社長 若山 健彦  
(コード：6862、東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部門長 三宅 哲史  
(TEL 03-5847-2030)  
<https://www.minato.co.jp/>

### 財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、2022年6月27日に関東財務局に提出いたしました2022年3月期の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨の記載をいたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 開示すべき重要な不備の内容

当社は、2022年3月期の連結財務諸表の作成の過程で、一部連結子会社におけるリポートに係る収益認識に関する会計基準等の理解の不足、適切な決算資料や開示書類作成に必要なグループ会社の決算情報の収集漏れ等複数の誤りが判明いたしました。

これらの誤りが内部統制により検出されなかったのは、業務プロセス及び決算・財務報告プロセスの一部に不備が存在していたことが原因であり、開示すべき重要な不備に該当するものと判断いたしました。

#### 2. 事業年度末までに是正できなかった理由

当事業年度の末日までに是正されなかった理由は、上記の開示すべき重要な不備の判明が当事業年度の末日後になったためです。

#### 3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、上記内部統制の開示すべき重要な不備を速やかに是正するため、①採用活動を強化するとともに、外部専門家の活用を含め、必要かつ十分な会計専門知識を有する人材を早急に増強して参ります。また、②改めて収益認識に関する会計基準等についてグループ会社内に周知徹底を図って参ります。さらに、③決算マニュアル、チェックリスト等を更新するとともに、適切な決算資料や開示書類作成に必要なグループ会社間の決算情報の共有を進めます。以上により、業務プロセス及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制が十分に機能する体制を整備し、財務報告の信頼性確保を図って参ります。

#### 4. 連結財務諸表及び財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、全て連結財務諸表に反映しております。

#### 5. 連結財務諸表及び財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

以 上